

財 務 諸 表 等

令和3年度

(第12期事業年度)

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月 31日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期借入金の明細	12
(4) 移行前地方債償還債務の明細	13
(5) 引当金の明細	14
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(9) 役員及び職員の給与の明細	18
(10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,957,535,946
建物	6,139,802,269	
減価償却累計額	▲ 2,475,093,564	3,664,708,705
構築物	227,391,395	
減価償却累計額	▲ 163,897,701	63,493,694
器械備品	1,487,428,491	
減価償却累計額	▲ 1,056,721,881	430,706,610
車両	4,368,596	
減価償却累計額	▲ 4,184,169	184,427
有形固定資産合計		7,116,629,382
2 無形固定資産		
ソフトウェア		267,581,570
電話加入権		98,000
無形固定資産合計		267,679,570
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	5,284,242	
貸倒引当金	▲ 5,284,242	0
長期前払費用		68,210,322
その他		1,680,000
投資その他の資産合計		69,890,322
固定資産合計		7,454,199,274
II 流動資産		
現金及び預金		2,309,419,594
医業未収金	475,047,257	
貸倒引当金	▲ 2,283,040	472,764,217
未収金		83,106,950
たな卸資産		22,264,888
前払金		1,215,700
前払費用		5,745,028
未収収益		491,122
仮払金		337,226
立替金		830,758
流動資産合計		2,896,175,483
資産合計		10,350,374,757

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金	額	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	510,000		
長期借入金	4,502,948,807		
移行前地方債償還債務	107,938,360		
引当金			
退職給付引当金	1,493,719,917		
固定負債合計		6,105,117,084	
II 流動負債			
預り補助金等	538,000		
一年以内返済予定長期借入金	271,499,959		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	57,046,965		
医業未払金	38,437,073		
未払金	389,607,519		
未払費用	2,611,593		
未払消費税等	5,021,000		
預り金	23,955,945		
前受金	78,600,000		
引当金			
賞与引当金	152,250,491		
仮受金	2,491		
流動負債合計		1,019,571,036	
負債合計			7,124,688,120
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金	2,488,178,717		
資本金合計		2,488,178,717	
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,467,607,869		
資本剰余金合計		5,467,607,869	
III 繰越欠損金			
当期未処理損失	▲ 4,730,099,949		
(うち当期総損失)	(▲ 76,390,810)		
繰越欠損金合計		▲ 4,730,099,949	
純資産合計			3,225,686,637
負債純資産合計			10,350,374,757

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金	額	
営業収益			
医業収益			
入院収益	1,687,881,369		
外来収益	922,345,660		
その他医業収益	167,981,556		
保険等査定減	▲ 974,637	2,777,233,948	
受託事業等収益		3,703,058	
運営費負担金収益		1,002,289,000	
補助金等収益		870,202,390	
資産見返寄付金戻入		120,000	
その他営業収益		3,754,412	
営業収益合計			4,657,302,808
営業費用			
医業費用			
給与費	2,825,709,791		
材料費	453,358,388		
減価償却費	383,188,088		
経費	693,688,879		
研究研修費	6,077,309	4,362,022,455	
一般管理費			
給与費	143,092,891		
減価償却費	20,583,604		
経費	62,190,165	225,866,660	
営業費用合計			4,587,889,115
営業利益			69,413,693
営業外収益			
運営費負担金収益		45,841,000	
寄付金収益		2,160,000	
受取利息		1,867,234	
雑益		9,486,338	
営業外収益合計			59,354,572
営業外費用			
支払利息		79,997,190	
控除対象外消費税等		106,128,890	
雑支出		35,528	
営業外費用合計			186,161,608
経常損失			▲ 57,393,343
臨時利益			
過年度損益修正益		14,538,662	14,538,662
臨時損失			
固定資産除却損		3,100	
過年度損益修正損		33,533,029	33,536,129
当期純損失			▲ 76,390,810
当期総損失			▲ 76,390,810

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 2,921,258,663
材料の購入による支出	▲ 469,633,446
その他の業務支出	▲ 839,662,446
医業収入	2,787,000,335
運営費負担金収入	1,058,664,872
補助金等収入	908,001,881
寄付金等収入	2,160,000
その他	16,416,200
小計	541,688,733
利息の受取額	1,451,726
利息の支払額	▲ 79,514,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,626,374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 294,850,890
無形固定資産の取得による支出	▲ 297,506,000
運営費負担金収入	6,769,000
補助金等収入	119,477,900
定期預金の戻入による収入	1,400,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 1,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 466,109,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 190,084,078
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 80,214,138
長期借入による収入	405,100,000
運営費負担金収入	136,816,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,617,784
IV 資金増加額	269,134,168
V 資金期首残高	840,285,426
VI 資金期末残高	1,109,419,594

損失の処理に関する書類(案)

(令和4年6月30日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		▲ 4,730,099,949
当期総損失	▲ 76,390,810	
前期繰越欠損金	▲ 4,653,709,139	
II 次期繰越欠損金		▲ 4,730,099,949

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	4,362,022,455		
一般管理費	225,866,660		
営業外費用	186,161,608		
臨時損失	33,536,129	4,807,586,852	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 2,777,233,948		
受託事業等収益	▲ 3,703,058		
その他営業収益	▲ 3,754,412		
財務収益	▲ 1,867,234		
雑益	▲ 9,486,338		
臨時利益	▲ 14,538,662	▲ 2,810,583,652	
業務費用合計			1,997,003,200
(うち減価償却充当補助金相当額)			0
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		16,482,467	16,482,467
III 行政サービス実施コスト			2,013,485,667

注記事項

当事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」（以下、地方独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	2～27年
器械備品	1～15年
車両	2～6年

(2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.210%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
資産に係る控除対象外消費税額は、一括して長期前払費用として5年間で費用配分する方法によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,309,419,594	円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 1,200,000,000	円
資金期末残高	<u>1,109,419,594</u>	円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

Ⅲ 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,493,719,917	円
退職給付引当金	1,493,719,917	円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	200,004,377	円
他団体退職金財源負担額(注)	1,334,110	円
退職給付費用	201,338,487	円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院で支給した退職金のうち当該職員の在職期間に応じて当法人が負担した額です。

Ⅳ 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

Ⅴ オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

Ⅵ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託(令和2年度～令和4年度)	252,000,000	84,000,000
機械等管理・電話交換業務 (令和3年度～令和5年度)	117,176,400	78,117,600
院内清掃業務(令和3年度～令和5年度)	102,850,000	68,567,000
給食業務委託(令和3年度～令和6年度)	253,257,840	253,257,840

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,309	2,309	—
(2)医業未収金	475	475	—
(3)長期借入金	(4,774)	(5,261)	(487)
(4)移行前地方債償還債務	(165)	(178)	(13)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,139,802,269	—	—	6,139,802,269	2,475,093,564	297,354,867	—	—	—	3,664,708,705
	構築物	227,391,395	—	—	227,391,395	163,897,701	20,600,246	—	—	—	63,493,694
	器械備品	1,300,320,585	267,307,265	80,199,359	1,487,428,491	1,056,721,881	69,070,317	—	—	—	430,706,610
	車両	4,668,596	—	300,000	4,368,596	4,184,169	203,856	—	—	—	184,427
	計	7,672,182,845	267,307,265	80,499,359	7,858,990,751	3,699,897,315	387,229,286	—	—	—	4,159,093,436
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	2,957,535,946	—	—	2,957,535,946	—	—	—	—	—	2,957,535,946
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,957,535,946	—	—	2,957,535,946	—	—	—	—	—	2,957,535,946
有形固定資産合計	土地	2,957,535,946	—	—	2,957,535,946	—	—	—	—	—	2,957,535,946
	建物	6,139,802,269	—	—	6,139,802,269	2,475,093,564	297,354,867	—	—	—	3,664,708,705
	構築物	227,391,395	—	—	227,391,395	163,897,701	20,600,246	—	—	—	63,493,694
	器械備品	1,300,320,585	267,307,265	80,199,359	1,487,428,491	1,056,721,881	69,070,317	—	—	—	430,706,610
	車両	4,668,596	—	300,000	4,368,596	4,184,169	203,856	—	—	—	184,427
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,629,718,791	267,307,265	80,499,359	10,816,526,697	3,699,897,315	387,229,286	—	—	—	7,116,629,382	
無形固定資産	ソフトウェア	128,673,496	270,460,000	—	399,133,496	131,551,926	16,542,406	—	—	—	267,581,570
	その他	98,000	—	—	98,000	—	—	—	—	—	98,000
	計	128,771,496	270,460,000	—	399,231,496	131,551,926	16,542,406	—	—	—	267,679,570
投資その他の資産	長期前払費用	19,178,287	54,702,125	5,670,090	68,210,322	—	—	—	—	—	68,210,322
	その他	1,680,000	—	—	1,680,000	—	—	—	—	—	1,680,000
	計	20,858,287	54,702,125	5,670,090	69,890,322	—	—	—	—	—	69,890,322

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりです。
器械備品267,307,265円、 器械備品-80,199,359円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	15,278,089	236,824,466	—	236,425,980	1,385,941	14,290,634	
診療材料	27,961,849	166,977,654	—	190,704,085	—	4,235,418	
貯蔵品	3,115,586	14,142,795	—	13,519,545	—	3,738,836	
計	46,355,524	417,944,915	—	440,649,610	1,385,941	22,264,888	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	2,047,824,273	—	81,898,532	1,965,925,741	1.70%	令和24年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	485,606,139	—	18,783,011	466,823,128	1.50%	令和25年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	1,983,722,432	—	73,662,535	1,910,059,897	1.40%	令和26年3月20日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	2,320,000	—	2,320,000	0	0.10%	令和4年3月31日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	9,760,000	—	4,880,000	4,880,000	0.10%	令和5年3月30日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	14,340,000	—	4,780,000	9,560,000	0.10%	令和6年3月29日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	11,760,000	—	2,940,000	8,820,000	0.06%	令和7年3月31日	
令和2年度 建設改良資金貸付金	4,100,000	—	820,000	3,280,000	0.053%	令和8年3月31日	
令和3年度 建設改良資金貸付金	—	405,100,000	—	405,100,000	0.053%	令和9年3月31日	
計	4,559,432,844	405,100,000	190,084,078	4,774,448,766			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金 第03004号	25,608,342	—	25,608,342	—	5.50	令和4年3月25日	
資金運用部資金 第05004号	38,875,555	—	12,492,723	26,382,832	3.65	令和6年3月1日	
資金運用部資金 第06004号	180,715,566	—	42,113,073	138,602,493	4.65	令和7年3月1日	
計	245,199,463	—	80,214,138	164,985,325			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,474,790,903	199,071,361	180,142,347	—	1,493,719,917	
賞与引当金	135,098,402	211,870,189	194,718,100	—	152,250,491	
貸倒引当金	5,320,841	3,631,296	1,041,885	342,970	7,567,282	
計	1,615,210,146	414,572,846	375,902,332	342,970	1,653,537,690	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗い替えによる戻入及び回収による取崩しです。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
	計	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	1,271,835,000	143,585,000	—	1,415,420,000	(注)
	補助金等	3,981,648,869	70,400,000	—	4,052,048,869	(注)
	その他	139,000	—	—	139,000	
	計	5,253,622,869	213,985,000	—	5,467,607,869	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	5,253,622,869	213,985,000	—	5,467,607,869	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分です。

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	1,191,715,000	1,048,130,000	-	143,585,000	1,191,715,000	-
合計	-	1,191,715,000	1,048,130,000	-	143,585,000	1,191,715,000	-

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	3年度負担分	合計
期間進行基準	1,002,289,000	1,002,289,000
費用進行基準	45,841,000	45,841,000
合計	1,048,130,000	1,048,130,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産科医療機関確保事業費補助金	10,666,000	-	-	-	-	10,666,000	
臨床研修費等補助金	2,638,000	-	-	-	-	2,638,000	
産科医等育成・確保支援事業費補助金	40,000	-	-	-	-	40,000	
下呂市産婦人科医療確保事業補助金	13,000,000	-	-	-	-	13,000,000	
岐阜県医療施設等設備整備費補助金(へき地医療拠点病院設備整備費補助金)	55,000,000	-	-	55,000,000	-	0	
新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策事業費補助金	300,000	-	-	-	-	300,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金(一般分)	569,000	-	-	-	-	569,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金(高度医療事業)	15,400,000	-	-	15,400,000	-	0	
岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金	492,243,000	-	-	-	-	492,243,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	216,000,000	-	-	-	-	216,000,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金(R2繰り越し分)	112,324,000	-	-	-	-	112,324,000	
新型コロナウイルス感染症ワクチン個別接種推進事業費交付金	400,000	-	-	-	-	400,000	
新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制確保事業費補助金	2,215,000	-	-	-	-	2,215,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金	19,200,000	-	-	-	-	19,200,000	
令和3年度研修受け入れ協力費 ▼岐阜市民病院	367,360	-	-	-	-	367,360	
臨床研修補助金(管理型)の配分 令和3年度分 ▼総合医療センター	140,526	-	-	-	-	140,526	
令和3年度研修受け入れ協力費 ▼岐大病院	99,504	-	-	-	-	99,504	
合計	940,602,390	-	-	70,400,000	-	870,202,390	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (1,980)	— (3)	— (—)	— (—)
職員	2,051,862 (382,894)	309 (113)	181,075 (—)	22 (—)
合計	2,051,862 (384,874)	309 (116)	181,075 (—)	22 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,056,142,199	
手当	458,655,996	
賞与	330,401,649	
賞与引当金繰入額	144,831,251	
報酬	338,954,235	
法定福利費	305,438,468	
退職給付費用	191,285,993	2,825,709,791
材料費		
薬品費	236,339,370	
診療材料費	190,704,085	
給食材料費	24,417,968	
たな卸資産減耗費	1,896,965	453,358,388
減価償却費		
建物減価償却費	277,006,341	
構築物減価償却費	20,569,024	
器械備品減価償却費	69,070,317	
無形固定資産減価償却費	16,542,406	383,188,088
経費		
厚生福利費	24,400	
報償費	115,497,568	
旅費交通費	7,657,657	
職員被服費	4,233,730	
消耗品費	25,755,944	
消耗備品費	4,822,658	
光熱水費	73,951,221	
燃料費	12,856,697	
印刷製本費	3,987,800	
修繕費	22,873,604	
保険料	724,600	
賃借料	21,691,793	
委託料	392,272,888	
負担金補助及び交付金	2,495,955	
雑費	1,531,304	
租税公課	23,400	
貸倒引当金繰入額	3,287,660	693,688,879

科 目	金	額
研究研修費		
研究費	2,027,340	
図書費	3,588,908	
旅費	441,061	
解剖関係費	20,000	
		6,077,309
医業費用合計		<u>4,362,022,455</u>
一般管理費		
給与費		
給料	54,502,150	
手当	14,380,187	
賞与	17,449,243	
賞与引当金繰入額	7,419,240	
役員報酬	1,980,000	
報酬	21,377,323	
退職給付費用	10,052,494	
法定福利費	15,932,254	
		143,092,891
減価償却費		
建物減価償却費	20,348,526	
構築物減価償却費	31,222	
車両減価償却費	203,856	
		20,583,604
経費		
厚生福利費	6,375,541	
旅費交通費	90,188	
消耗品費	102,617	
光熱水費	1,119,645	
印刷製本費	85,000	
修繕費	11,152,679	
保険料	6,875,787	
賃借料	56,000	
通信運搬費	5,978,488	
委託料	7,043,928	
諸会費	1,410,260	
負担金補助及び交付金	17,132,348	
交際費	16,183	
租税公課	1,500	
雑費	4,750,001	
		62,190,165
一般管理費合計		<u>225,866,660</u>

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	300,058	
普通預金	1,109,119,536	
定期預金	1,200,000,000	
合計	2,309,419,594	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	451,019,507	
患者等	19,020,464	
その他	5,007,286	
合計	475,047,257	

決算報告書

令和3年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	5,067,518,000	4,572,782,601	▲ 494,735,399	
医業収益	3,173,676,000	2,794,137,459	▲ 379,538,541	患者数の減による
運営費負担金	1,004,489,000	1,012,823,872	8,334,872	
その他営業収益	889,353,000	765,821,270	▲ 123,531,730	補助金の減による
営業外収益	58,528,000	59,435,639	907,639	
運営費負担金	45,852,000	45,841,000	▲ 11,000	
その他営業外収益	12,676,000	13,594,639	918,639	
資本収入	727,347,000	619,085,000	▲ 108,262,000	
運営費負担金	145,147,000	143,585,000	▲ 1,562,000	
長期借入金	527,200,000	405,100,000	▲ 122,100,000	医療機器購入費用の減による
その他資本収入	55,000,000	70,400,000	15,400,000	
その他の収入	0	0	0	
計	5,853,393,000	5,251,303,240	▲ 602,089,760	
支出				
営業費用	4,454,803,000	4,281,835,782	▲ 172,967,218	
医業費用	4,178,875,000	4,057,383,183	▲ 121,491,817	
給与費	2,843,076,000	2,830,170,866	▲ 12,905,134	
材料費	475,116,000	471,020,075	▲ 4,095,925	
経費	843,388,000	748,462,282	▲ 94,925,718	修繕費の減による
研究研修費	17,295,000	7,729,960	▲ 9,565,040	
一般管理費	275,928,000	224,452,599	▲ 51,475,401	
給与費	192,056,000	144,859,450	▲ 47,196,550	
経費	83,872,000	79,593,149	▲ 4,278,851	
営業外費用	79,697,000	79,553,162	▲ 143,838	
資本支出	961,932,000	859,983,206	▲ 101,948,794	
建設改良費	379,148,000	292,178,990	▲ 86,969,010	医療機器購入費用の減による
償還金	274,278,000	270,298,216	▲ 3,979,784	
その他資本支出	308,506,000	297,506,000	▲ 11,000,000	
その他の支出	0	0	0	
計	5,496,432,000	5,221,372,150	▲ 275,059,850	
単年度資金収支(収入-支出)	356,961,000	29,931,090	▲ 327,029,910	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。


- (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。
- (2) 損益計算書の臨時損失はその他の支出に含まれております。
- (3) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。


監査報告

令和4年6月16日

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院
理事長 大平敏樹様

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

監事 堀 雅博 

監事 井上 学 

地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院（以下、「当法人」という。）の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第12期事業年度における業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書）、事業報告書および決算報告書について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 役員職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (5) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以上